ミニシンポジウム記録 水産資源の持続的利用と認証制度

2. 海洋管理協議会 (MSC) と日本の漁業

鈴木 允

MSC (海洋管理協議会) 日本事務所

2. Marine Stewardship Council (MSC) and fisheries in Japan

MAKOTO SUZUKI

Marine Stewardship Council (MSC) Japan Office, Chuo, Tokyo 103-0026, Japan

近年、国内でも水産資源や過剰漁獲の問題に対する関心が高まっており、その一つの解決策として、持続可能な漁業の証明である「MSC 認証」が注目されている。ここでは、MSC 認証制度の概略と、日本での応用の可能性を考えてみたい。

【MSC 認証とは】

MSC 認証制度は、1997 年にイギリスで設立された MSC (Marine Stewardship Council, 海洋管理協議会) によって作られた制度である。持続可能な漁業の認証制度と、対となるエコラベリング制度により、持続可能な漁業と水産物の普及を目的としている。

MSC 漁業認証においては、1) 対象の水産資源が健全であり、2) 漁業が依存する海洋生態系への影響が最小限に抑えられており、3) 有効な漁業管理システムを有する、という 3 原則を満たしていることを審査する。審査によって、3 原則を満たすことを示せた漁業は、MSC 認証を取得し、持続可能な漁業として認知される。

エコラベリング制度は、MSC 認証を取得した漁業で獲れた水産物に MSC エコラベル (図) を表示して流通させることにより、消費者が持続可能な水産物を選択する機会を提供する。エコラベリング制度によって消費者の水産資源への関心を喚起し、ラベル付きの製品を選択するようになれば、認証を取得した漁業者の経営の安定・継続につながることになる。こうして水産市場が持続可能に転換することにより、漁業を持続可能なものに転換させていくことを目的としている。

【MSC 漁業認証と審査】

MSC 認証には、漁業の持続可能性を示す「MSC 漁

業認証」と認証水産物と非認証水産物が流通過程で混ざらないようにするための「MSC CoC 認証」がある。

MSC 漁業認証の審査は、MSC が作成した「MSC 漁業認証要求事項」に則して、独立した認証機関によって行われる。審査チームは要求事項に含まれる業績評価指標を採点することにより、漁業が MSC の 3 原則が要求する持続性を満たしているかどうかを審査する。

MSC 漁業認証取得に向けて、申請者はまず任意・非公開の予備審査を行なう。その後、必要に応じて改善期間を設けたあと本審査に入る。本審査では、審査員による現地訪問のあとに採点された後、段階ごとに複数のレポートが出され、ステークホルダーよりコメントが募られる。このような透明性の高い審査を通過した漁業が、認証を取得することができる。

【MSC 認証の広がり】

世界では 284 漁業が認証を取得し、93 漁業が審査中である (2016 年 1 月 21 日現在)。認証漁業による漁獲量の総計は、世界の食用水産物の漁獲量の約 1 割に相当している。

MSC ラベル付きの製品は世界で約 20,000 製品が流通している。欧米を中心に MSC 認証製品は広く普及しており、将来的に取り扱う天然水産物の一定割合を MSC 認証のものにすることを発表している小売店や高級ホテルグループもある。

日本では、京都府のアカガレイ漁業と北海道のホタテガイ漁業が漁業認証を取得している他、複数の漁業が認証取得に向けて動いている。イオングループや日本生協連においては MSC 認証製品が積極的に販売されているなど、国内市場でも広がりを見せている。

【日本の漁業と国際認証】

日本において水産物の国際認証と向き合う意義は 2 点あると思われる。

一つは、国際的な規準と照らし合わせて、国内の漁業を持続可能な漁業に転換していくということである。水産資源は再生可能な資源であり、上手に管理すれば永続的に利用することができる一方で、天然の再生産能力を上回るかたちで漁獲を行えば、資源は崩壊し、利用できなくなってしまう。国内でも資源状態のよくない資源は少なくなく、これらを持続可能に利用していくための制度作りにつながる。

もう一つは、国際認証取得によって、国際的な競争力を高めることである。人口の減少とともに国内市場の縮小が見込まれる中、水産物の輸出を推進する動きが強まっている。持続可能な水産物への需要は世界的に高まっており、その需要を満たすためにも、今後国際認証取得を目指すことは重要である。

MSC エコラベル